



# 議会だより

第51号

平成16年 1月26日

## 申年

到津の森公園

議長あいさつ…2ページ  
一般質問…… 3ページ  
請願陳情意見書7ページ  
議会ひろば… 8ページ

新年（2004年1月1日）の年男、年女は993万人で男性は482万人、女性は511万人で総人口（1億2,753人）に占める割合は7.8パーセントです。岡垣町の年男、年女は2,459人で男性1,127人、女性1,332人です。



(上段左から) 大堂園治、勢屋康一、曾宮良壽、久保田秀昭、三角善彦、竹井和明  
 山田隆一、木原信次、竹内和男、細川光利、平山 弘、松井弘彦  
 (下段左から) 市津広海、矢島恵子、西田陽子、土屋清資、石井要祐

あけましておめでとう



木原信次 議長

ございませぬ

みなさまにおかれましては、お健やかに新春をお迎えのこととお喜び申し上げます。

また、平素から町政に対するご理解とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、議会の最重要課題の一つは、合併問題であります。遠賀郡百年の大計といえる四町の合併については、本年の六月にも合併の可否の判断をしなければなりません。そのために合併協議会を設置し、事務作業が進められています。議会でも特別委員会、全員協議会での意見を調整して合併法定協議会に臨んでいます。

また、本年五月には、「情報プラザ人の駅」が完成の予定です。本町の情報化時代の幕開けになる施設であると思えます。情報を広くすばやく届けて福祉の増進や地域産業の振興を図り、今後は地域活性化の拠点となるものでありますので、町民の皆様方には、大いに利用していただき、特に町の将来を担う子どもたちには、インターネットを通じて全世界に眼を向け、情報交換や人々との交流などに役立てていただくことを願っております。

本年は岡垣町のまちづくりの基本理念である「人と自然のやさしいハーモニー」を実現すべくより一層の努力を必要とする年であり、ます。町民の皆様方のご支援、ご協力を重ねてお願いするものであります。

おわりに、今年一年が皆様にとりまして、より良い年となりますことを心よりお祈り申し上げます、新年のごあいさついたします。



弘 平山

**問** 悪徳商法についての対策は

**答** 消費生活センター・警察と連絡を

取りながら対応している

平成15年第4回定例会が、平成15年12月9日から22日までの14日間の会期で開催されました。この12月定例会では、住居表示の実施に伴い役場の位置を定める条例等の一部改正をはじめ、一般会計及び特別会計の補正予算など議案14件、請願1件、意見書2件、陳情1件、などについて審議されました。

**議案の議決状況(抜粋)**

○岡垣町情報プラザ人の駅設置及び管理に関する条例の制定について  
(賛成多数可決)

岡垣町の教育・文化・福祉の向上および中心市街地の活性化を図り、地域情報化の推進と情報交流の拠点施設として、岡垣情報プラザ人の駅が設置されます。本年度開館に向けての条例制定です。

○一般会計補正予算(第5号)

(賛成多数可決)

○国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)

(賛成多数可決)

○老人保険事業特別会計補正予算(第1号)

(賛成多数可決)

○公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)

(可決)

○農業及び漁業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)

(可決)

以上、一般会計及び特別会計補正予算については人事院勧告に伴う職員の給与調整が主な内容となっております。



年々傍聴される人が増えている

**県立遠賀病院について**

**問** 精神・痴呆・結核など病院経営上不採算部門があつて、民間の経営感覚だけでは出来ないところに公的機関としての必要性があると思うが。

**答** 県は委譲先の検討をしているので、町としても七つの項目で民間委譲の条件の整備を要望している。それがかなう形での民間委譲をせざるを得ないと思う。

**遠賀郡4町合併について**

**問** 合併問題で住民は何に關心をもっているか。

**答** 關心が高いのは「住民生活がどう変わるか」「住民にとって合併のメリットは何か」「市の名称、市庁舎の位置」「公共料金など住民の負担」などである。

**悪徳商法について**

**問** 高齢者などに悪徳商法

はまだ協議されていない。住民意向を把握する時間的余裕があるのか。すぐにも住民投票の実施を合併協議会と岡垣町議会に提起すべきではないか。

**の被害が広がっているが。**

**答** 福岡県消費生活センターには前年度比二・一パーセント増の八千八件の相談。町でも窓口と電話で平成13年度二十一件、14年度三十三件、15年度は現在二十一件の相談があつている。同センターや警察等と連絡をしながら苦情、相談の受けをしている。

**被害が出てからでは遅い。**

**問** 相談窓口を置くなど十分な対策を求める。

**答** 消費者保護基本法で、行政の役目、責務もあるので、環境共生課を担当窓口としている。被害にあわな

いように対策などを広報などでひきつづき周知していく。



問 学校給食に地元農産物を

答 地産地消は町の課題であり研究したい



岡垣のおいしいお米を学校給食に

食育と地産地消の取り組みとの関わりについて

問 学校給食に地元の農産物を取り入れることはできないか。

答 食材の安全性、安定した供給、価格の問題はあるが、地産地消は町の課題であり、先進地に学び、まずその入口として岡垣米の使用を研究したい。



西田 陽子

問 国産小麦を使ったパンを学校給食に使えないか。

答 輸入小麦はポストハーベストなど環境ホルモンの問題がある。佐賀市が実施している。

問 価格の問題がある。

岡垣町男女共同参画社会の実現について

問 町の基本見解は。

答 住民と行政の協働により、性別にかかわらず個人としての尊厳が重んじられ、お互い支え合いながら社会に参画していけるためのま

ちづくりを考えている。

問 町民への具体的な啓発は。

答 広報等による日常的な情報の提供や関連講座、教育現場における研修等の実施をする。

問 企業、事業者等に男女共同参画状況の届け出をさせる事業者責務の項を条例に入れるべきでは。

答 考えている。

問 町職員の女性管理職登用や審議会等の女性比率アップについて。

答 男女を問わず、その能力に応じて管理職として登用を考えている。引き続き審議会等はまず三十パーセントを目標に取り組み。

問 来たる少子高齢化の問題への取り組みとしても男女を問わず、家事、育児、仕事、介護を担う必要がある、そのための体制づくりが急務である。(お願いしたい。)

問 福銀前の信号から東高陽線の歩道整備は

答 全体の事業計画をたて対応していく

岡垣町の中心市街地の将来の見通しについて

問 中心市街地に付随する道路及び歩道についての整備は、現在どうなっているのか。

答 中心市街地活性化基本計画では、中心市街地へのアクセス道路や基盤整備など改善のための十一の事業を計画している。現在にお

ける進捗は海老津・源十郎線の整備、県道宗像線の歩道整備に着手している。

問 新海老津信号より世々町歩道橋までの歩道設置については測量も済んでいると聞いていたが。

答 特定交通安全整備事業による補助メニユーでの歩道設置を図るように事業計画を立てているが、整備年

度は平成17年度認可申請を予定しており、平成18年度着手に向けて国や県と協議していくことになる。

道路整備について

問 赤井手信号より東高陽線の道路・歩道整備はどうなっているか。

答 平成15年度に当路線における用地の一部を土地開



石井 要祐

発公社において先行取得したので、今度は全体の事業計画をたて補助メニユーで対応していきたいが、財源確保が急務で今後の課題である。

問 町内の郊外道路・歩道整備が目に見えて進んでいる中、中心市街地内の整備が非常に遅れているのが現状である。町単費では無理

な事業なので国、県の補助金の確約と共に出るだけ早く整備に取りかかれる努力を切望する。また、今後それぞれの事業を進捗状況を知らせてほしい。(お願いしたい。)



歩道の設置が待たれる

問 側溝の改良を

答 区長と協議しながら実施する



側溝整備事業



竹内 和男

乳幼児医療費の

支援拡大を！

問 少子化対策として、現在三歳迄実施している乳幼児医療費で、通院での自己負担の無料化を就学前迄拡大ができないか、又、当面四歳までも助成制度を拡大できないか尋ねる。  
答 来年度から検討を始めた。公費負担対象の三歳未満乳幼児医療費について

は、平成14年10月から保険給付が七割から八割に引き上げられ、(県や町)の負担軽減が計られました。又、福岡県においては、平成16年1月から入院のみではあるが、就学前迄を公費で負担し、被保険者の子育て支援を実施することになった。県内の自治体において福岡市、北九州市など二十団体の前後が通院についても公費で負担することを実施、または予定している。来年度から次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画の作成の中で検討していきたい。

4町合併で指導力を！  
問 来年6月には法定協会で合併の可否、続いて各議会でも合併の可否が議決される。各町の利害を乗り越えて合併を実現するには、樋高町長の行動力と指導力が今こそ求められる。そこで町長としてどのようにすれば合併が達成・実現できると考えるのか。  
答 二つの基本姿勢で臨みたい。協定論議において各町の考え方をまとめる手法がとられているが、町の自己主張に偏らず4町全体を広く見渡して検証すること。

もう一つは新市の発展性を考える積極的な姿勢をとることだと考える。  
旭台団地の側溝改良を！  
問 旭台団地は、開発から30年近く経過しており、道路側溝の改良は、住民要望が非常に強い。早期に改良が出来るか。  
答 高齢者の安全面の検討が必要で、蓋かけや老朽箇所の手直しについては、区長と協議しながら危険箇所から改良を実施する。

問 4町対等合併か・新市合併か

答 新市合併です

問 国のおしつけ合併について(その二)

答 全国町村長大会が合併問題の重大性により度々開催されている。12月3日に開催された同大会の感想と決議内容について答弁を求め。

答 全国町村長と町村関係者三千二百名が参加、町村長の総意を結集し町村は住



細川 光利

民の最も身近な基礎自治体である町村自治の確立と行財政基礎の強化、活力と魅力ある地域社会の実現を期する目的で開催された。出席して町の役割を再認識する機会になった。合わせて非常に厳しい局面が待ち受けていること、合併問題はしっかりと舵取りが重要である、国・政府に対し決議、

緊急重点決議、宣言が満場一致で採択された。町村合併の緊急重点決議 1、人口の大小にかかわらず、すべての市町村を基礎自治体と位置づけ権限の剥奪、制限、縮少は行わないこと。 2、いかなる場合においても強制的な合併は行わないこと。

3、地方交付税のもつ財源調整機能、財源保証機能を絶対堅持するとともに必要な総額を確保すること。  
4、税源移譲等により町村税財源の充実確保をはかること。国庫補助負担金は廃止・縮減を先行実施するなど、単なる地方への負担転嫁は絶対に行わないこと。以上です。

遠賀郡4町合併の性格  
問 4町対等合併か、新市合併か、これまで14年間合

併の調査、研究が行われ結論はでなかつた。法定協議会の1年間の審議で合併か。新市合併です。当町のまちづくり以上の将来に向けた展望が開けるか否かが判断基準である。



4町合併協議会

「道の駅」で観光ルートの確立を



### 地場産業の振興と観光の ネットワークづくりについて

**問** 岡垣町を代表する地場産業と観光の目玉は何か。

**答** 農業が岡垣町の主たる産業で、米・野菜・フルーツなど、地域の特性に応じた多品種の農産物が生産されている。観光の目玉は豊かな自然であり、緑豊かな山



矢島 恵子

主な観光施設として湯川山の桜並木や遠賀・宗像自転車道、フルーツを主とした観光農園や波津海岸の旅館などがある。現在、地域振興拠点施設として「道の駅」の建設に

向けた検討を進めているが本施設が整備されると新たな観光施設として、その機能が発揮されると思う。

**問** 観光に関するPRや観光ルートについて問う。

**答** 現在は観光パンフレットや案内板で情報を提供していたが、来年度情報プラザが開館するとこの施設の機能を活かし、映像を使った観光情報の提供を行う準備を進めている。

また、「道の駅」が完成すれば新たな観光ネットワークと観光ルートが確立される。

**問** 農漁業産物のブランド化など、特産品の開発促進の取り組みについて問う。

**答** ブランド品として高倉びわがあり、福岡県果樹振興品目として期待されている。漁業では獲る漁業から育てる漁業、根付け漁業への転換を図る中で波津のあわび、はまぐりを岡垣町の特産品にという思いで取り組みを始めている。

### 問 観光に関するPRや観光ルートは

### 答 「情報プラザ」「道の駅」で情報を提供

### 問 合併の可否は住民投票で結論を

### 答 住民投票は住民の利益につながると認識している



久保田秀明

**問** 憲法及び地方自治法は、地方自治体に対して「住民自治」の視点から、国以上に最終決定に住民意思が反映する事（直接民主主義）を期待している。

**答** そのとおりです。住民参画を進めていく上で重要な事は①徹底した情報公開②住民の意見を大切にすること・生かしていく事です。住民参画の具体的な手段として、住民投票は重要な課題だと思つてます。

**問** 町長が直接住民から意見を聞き、生かしていく直接民主主義手法、これが住民参画だと思つてます。

**答** そう認識している。住民投票は、首長等による結果を尊重させる事から住民意思を反映させる、

**問** 岡垣町ではどういう場合に住民投票が考えられるか。

**答** 合併問題となつている。第2次地方制度調査会

きわめて有効手段で、また積極的の意味を持つ。しかし「住民全体の意向を明らかにする必要がある場合」等、あくまでも代議制民主主義を補完するものとして位置づけるべきである。

**問** 岡垣町ではどういう場合に住民投票が考えられるか。



合併は住民に大きな影響を及ぼす

# 情・陳願・意見書

## 請願・陳

「義務教育費国庫負担制度堅持・30人以下学級の実現を求める議会請願」が提出され文教厚生常任委員会に付託されました。審議の結果、請願を採択し、議会から左記の意見書を提出しました。

請願者 福岡県教職員組合  
遠賀中間支部支部長 黒田高志  
紹介議員 西田陽子議員

### (要約)

#### 義務教育費国庫負担制度堅持と30人以下学級実現を求める意見書

近年の厳しい国家財政を反映して、国では義務教育費国庫負担制度を見直す動きがある。

一定水準の教育内容を確保することは、国の重要な責務であり、義務教育費国庫負担制度はその財政的裏づけを担ってきたものである。見直しの検討にあたっては幅広い見地から検討が必要である。

また、地方分権の趣旨から地方の実情に沿った特色ある教育を展開することが求められているが、現行の義務教育費国庫負担制度の下でも既に各地方で多様な取り組みが行われており、交付金化への移行は地域における教育水準の格差を招きかねない。よって国は教育水準の維持・向上のため地方に多大の負担を及ぼすことなく現行の義務教育費国庫負担制度を堅持すること。また学校事務職員、学校栄養士についても従来どおり堅持するよう合わせて強く要望する。

さらに、現行1クラスに40人により少人数にすることは、多くの保護者の願いである。現在各自治体の独自措置により30都道府県で少人数学級が実現している。一日も早い全国一率の30人以下学級実現のための法整備を強く要望する。

### 全員賛成 可決

提出先 内閣総理大臣、文部科学大臣外2大臣

提出者 大堂園時治  
賛成者 市津 広海  
賛成者 久保田秀昭  
賛成者 矢島 恵子  
賛成者 細川 光利  
賛成者 西田 陽子

### (要約)

#### 自衛隊のイラク派兵の中止を求める意見書

15年5月1日にブッシュ大統領がイラクでの戦闘終結を宣言してから半年以上がたっているが現地の治安は改善されるどころかますます悪化の一途をたどっている。ついには日本の外務省職員が犠牲となった。

小泉首相は記者会見で「自衛隊はイラクの人道復興支援のために活動する。武力行使はしない。戦闘行為に参加しない」と発言したが、戦闘に巻き込まれない補償はどこにもない。

自衛隊を派遣するならば、これは戦後私たちが築いてきた「非戦国」日本への信頼を根底から破壊する結果となる。自衛隊を派遣せずとも、長年の経済制裁、湾岸戦争に始まる劣化ウラン弾による放射能汚染、戦火による被災に苦しめられてきたイラクの人々のためにできることはいくらかでもあるはずである。

このような状況を踏まえ、日本国憲法を遵守し、自衛隊のイラク派兵の中止を求める。

### 賛成少数 否決

提出者 平山 弘  
賛成者 久保田秀昭  
賛成者 細川 光利  
賛成者 西田 陽子

### (要約)

#### JR海老津駅南側開発促進についての陳情

岡垣町第4次総合計画の重点施策と定めた「JR海老津駅南側開発」に向かつての行動を具体化されるよう下記事項について陳情する。

1、町議会内にJR海老津駅南側開発促進のための機関設置  
町議会内に第4次総合計画にもとづくJR海老津駅南側開発を重点かつ専門的に検討し、実行計画を策定する「特別機関」を設置

2、JR海老津駅南口の開設を前提として「海老津・白谷線町道改良工事」を平成16年度以降引き続き着工し、早期開通を。また駅裏は広大な開発の余地を有し、大きな経済効果が見通しされる。総合的に均衡ある発展を期するためのマスタープランを策定し、全体イメージを鮮明にすること。  
遠賀郡の合併に向けた都市計画を策定するときは、本地域を重要地域に位置づけずること。

### 全員賛成 採択

提出者 海老津区長 木原 龍一  
上海老津区長 平田 大也  
東海老津区長 木村 工  
新海老津区長 田代 栄一



中西部地域観光開発に関する調査特別委員会  
(山口県藍島漁協あわび養殖)視察



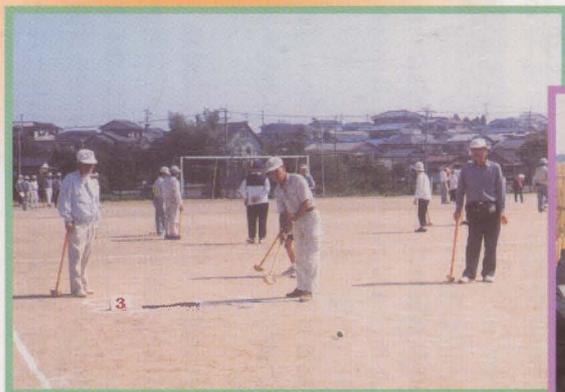
中心市街地活性化に関する調査特別委員会  
(岐阜県大垣市まちの駅)視察



合併に関する調査特別委員会(岩手県北上市視察)



三里松原の松葉かき(2月7日)約200人が参加



ふれあいスポーツデー(10月13日)  
557人が参加



ボランティア植樹(2月16日)約200人が参加

## 編集後記

今議会の一般質問は、町政の最大の課題である4町合併問題が多かった。地方自治とは何か、住民福祉や住民負担はどうなるかなど大きな町政課題であり、今後も住民の目線での、住民の皆さん方に分かりやすい議論が期待される。

一般会計補正では、町立保育所の待機児童を0にする予算が熱心に審議された。景気不況のもと共稼ぎが増え、全国的にも保育所希望が増え、逆に幼稚園児は減少している。

審議の中では、定員を超えているため保育所が手狭になっている問題、保育士の待遇など質疑された。こういう問題も広報で知らせることが出来ると良いと思うが、議会広報の予算も限られていて、効率化とサービスの狭間である。

読みやすい、読んでもらえる広報にするために、表紙・割付・写真など毎度苦勞している。

市町村議会主催の研修会にも参加し、研鑽を重ねて今後さらにより議会だよりづくりをめざしていきます。

平山 弘

- 議会広報委員会
- 委員長 竹内 和男
  - 委員 土屋 清資
  - 委員 曾宮 良壽
  - 委員 平山 弘
  - 委員 大田 治